

# 東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

【期 間】平成31年1月15日～2月12日

【対 象】本所会員のうち製造業で従業員4人以上の事業所1,893社

【回収数】有効回答305社（16.1%）

※有効回答は部分的に下請関係にある事業所を含む

※四捨五入の為、合算は100%にならない

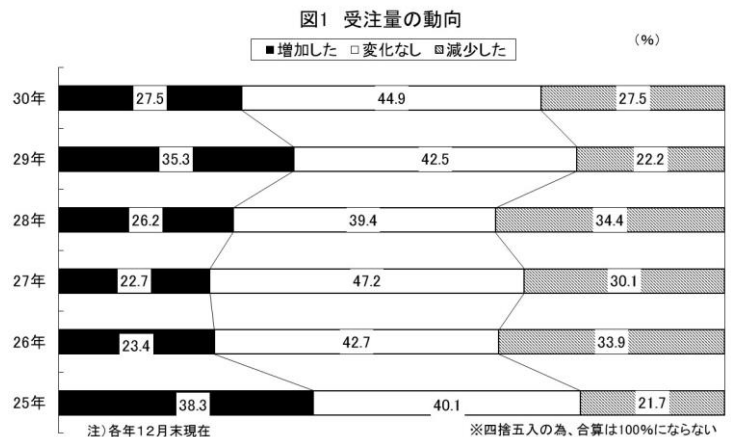
## 1. 取引と受注状況

### (1)親企業数の動向

1年前と比較した平成30年12月末の親企業数は、「増加した」と回答した企業の割合が21.0%（前年23.2%）で、前年を2.2ポイント（以下Pと略す）下回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は13.1%（同11.4%）で、前年を1.7P上回った。

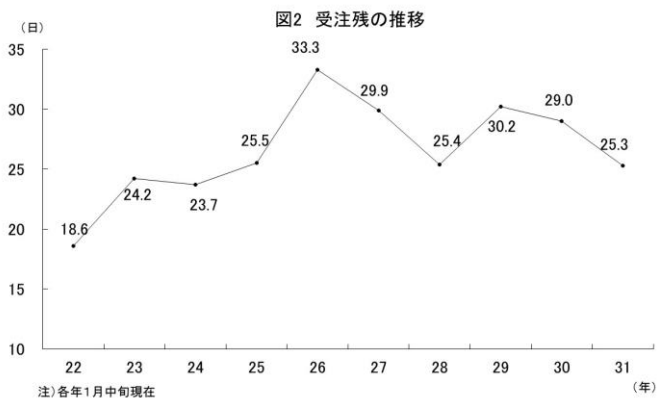
### (2)受注量の動向（図1）

1年前と比較した平成30年12月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が27.5%（前年35.3%）、これに対して「減少した」と回答した企業の割合が27.5%（同22.2%）となっており、「増加した」と回答した企業の割合と「減少した」と回答した企業の割合が同数値となった。



### (3)受注残の動向（図2）

平成31年1月中旬における平均受注残は25.3日（前年29.0日）と昨年を3.7日下回った。



### (4)下請額の割合

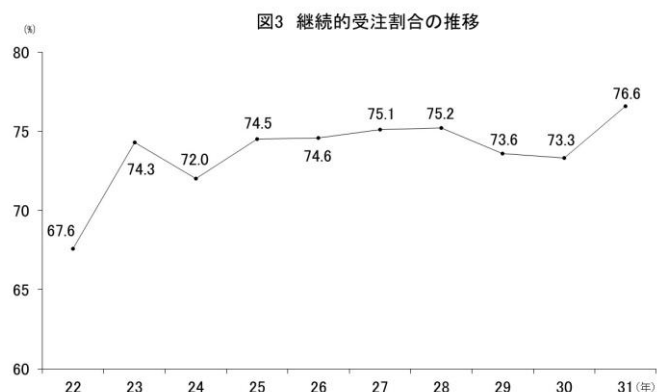
全生産額に占める下請額の平均割合は75.0%で前年（71.9%）より3.1P上昇した。

また、生産額のすべてが下請（「100%が下請」）とする企業の割合は全体の47.5%と前年（43.1%）を4.4P上回った。また全生産額の「80～100%未満」が下請とする企業の割合は17.0%（前年18.3%）である事から、全生産額の80%以上を下請生産している企業が6割を占める。

### (5)継続的受注の割合（図3）

継続的にある下請受注の平均割合は76.6%と前年（73.3%）から3.3P上昇しており直近10年間で最も高い割合となっている。

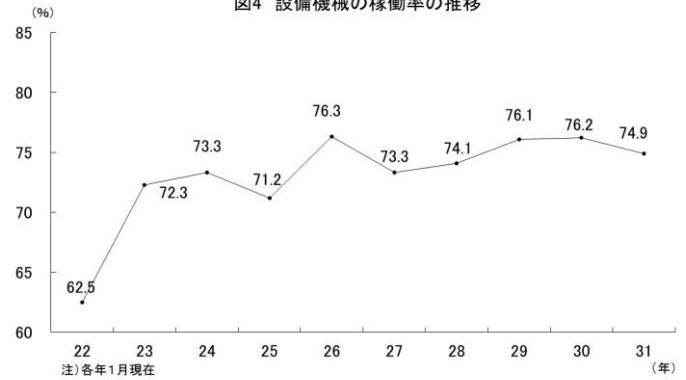
「生産の全て（100%）が継続的な下請受注」と回答した企業の割合は36.7%みられ、前年の30.1%を6.6P上回っている。



## 2. 設備機械の稼働率 (図4)

平成31年1月の設備機械の平均稼働率は、74.9%(前年76.2%)で、前年を1.3P下回ったものの9年連続で70%を超えている。

図4 設備機械の稼働率の推移



## 3. 受注単価と採算状況

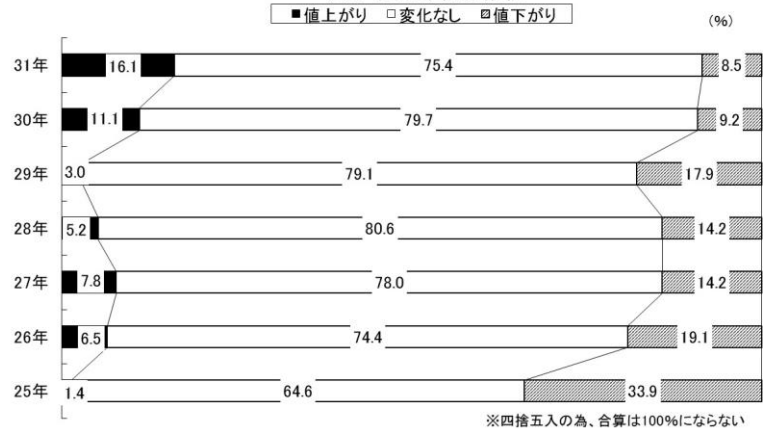
### (1)受注単価 (図5)

1年前と比較した受注単価をみると、「変化なし」と回答した企業の割合は、75.4%で前年(79.7%)を4.3P下回っている。「値上がり」したと回答した企業の割合は16.1%で前年(11.1%)を5.0P上回り、昨年に続き10%を超えた。一方、「値下がり」したと回答した企業の割合は8.5%(前年9.2%)と昨年に続き1ケタ台となり、平成22年度(54.8%)を境にその割合は下降傾向にある。

### (2)製品単位当たりの採算状況

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は11.5%と前年(7.5%)を4.0P上回った。一方、「悪化した」と回答した割合は30.5%で前年(27.8%)を2.7P上回っている。また、「変化なし」と回答した企業の割合は58.0%(前年64.7%)と平成27年以来50%台となった。

図5 受注単価の推移



### (3)採算割れ製品の有無 (平成31年1月現在)

採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は46.2%と前年(39.9%)を6.3P上回った。平成28年以降採算割れ製品がある企業は減少傾向にあったが再び増加している。

## 4. 代金の受取状況

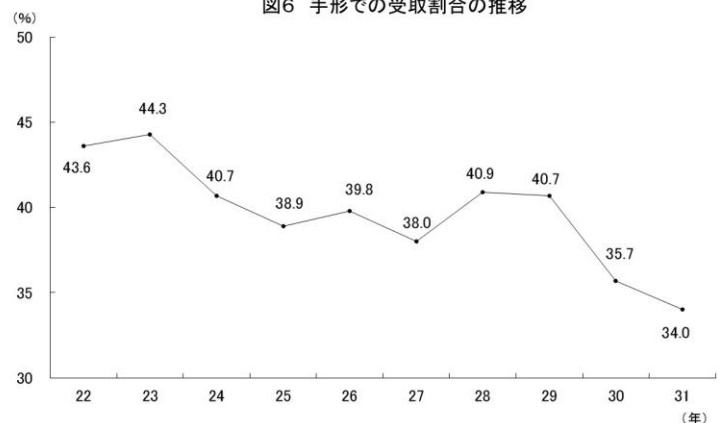
### (1)手形での受取割合 (図6)

代金の回収について、手形での平均受取割合は34.0%と前年(35.7%)を1.7P下回っている。

### (2)受取手形の平均サイト

受取手形の平均サイト(期間)をみると110.3日と前年(110.5日)を若干下回っている。各企業の最長サイトの中で最も長いのが240日、最も短いのが60日となっている。

図6 手形での受取割合の推移



## 5. 親企業からの不当な取引の要請 (複数回答)

「単価の値下げ」が6件で最も多く、次いで「支払い遅延」・「コスト増加等による単価引上げの拒否」・「その他」がそれぞれ5件、「コストの低減」3件、「歩引き」・「短納期」がそれぞれ2件となっている。